

調査統計に基づく教学分野の IR (Institutional Research) の推進について

高瀬 佳典 (教学部学事課)

川口 潔 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

山本 修司 (教学部事務部長)

深尾 嘉彦 (教学部学事課長)

要 旨

環境の変化により、各大学は教育の質を向上させることに注力するようになった。国からも教育成果の可視化が求められる中で、アメリカで発展した IR (Institutional Research) を通じた教育改善の事例が国内で見られる。

立命館大学での「学事に関する統計・調査」は、一度回答をしてみればなかなか顧みられることがない。また、教育開発推進機構では「学びの実態調査」に基づいた教学 IR を推進しているが、これは学生アンケート調査を中心としたものである。こうした現状を踏まえ、本論文では基本的な調査統計データを始めとした学内データを教育の責任者へ提供し、教育の質保証へ繋げることを目指すこととした。

学内については役職者が学内基本データに対してどの様に感じているかを調査する一方で、他大学の事例として基本的情報の活用状況や IR システムの導入について調査した。そして立命館大学で検討を要する事項を、早急な取り組みが可能なものと中長期的に捉えるべきものに大別・整理し、課題の全体像を明らかにした。その上で手始めとして、望まれる形でのデータをまとめた「教学データ集」を、役職者へ定型・定期的に提供することを提起した。

キーワード

IR (Institutional research)、調査統計、教育の質保証、教学データ集

I. 研究背景

1. 社会情勢

(1) 大学を取り巻く環境の変化

近年、「大学において何ができるようになるか」という学習成果への関心が高まりを見せている。その主な要因として、①少子化の影響や大学数の増加等により、学生が大学を選ぶようになったとも言われる国内情勢の変化、②学生交流や単位互換等が進展して大学教育が国境を越えるのに伴い、教育(学位)の国際通用性が問われるようになって来た国際状況、の二点が挙げられる。こうした国内外の動向に対し、大学はマクロの観点では自己点検・評価^{注1)}による PDCA サイクルの確立や FD 活

動を推し進め、ミクロの観点ではこれらに基づいた授業改善等を実践することにより、教育の質を高めることに注力している。

(2) 政策の動向

教育の質という語は、2005年の「我が国の高等教育の将来像」(中央教育審議会答申)で、「教育課程の内容・水準、学生の質、教員の質、研究者の質、教育・研究環境の整備状況、管理運営方式等の総体を指すもの」等と述べられ、多様な要素から生み出される結果とされる。そしてこの教育の質を保証する為には、教育に関するデータをどのように集積・測定し、改善へつなげて行くかということが重要となる(山田、2011a)。続く2008

年「学士課程教育の構築に向けて」（中央教育審議会答申）では実証的データに基づく教育改善について、2012年「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」（中央教育審議会答申）では学習成果の把握による教育改革サイクルの確立について、それぞれ言及がなされ、概して国からは教育の可視化が要請されている。

同時に、情報公開を通じた教育の質改善という言葉も聞かれるようになってきている。1998年の「21世紀の大学像と今後の改革方策」（大学審議会答申）での「大学情報を分かりやすく提供することは、公共的な機関としての大学の社会的な責務」であるとの言及を端緒とし、大学の情報公開が進展することとなる。中でも2011年「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」中間まとめで提言された「データベースなどを用いた教育情報の活用・公表の為の共通的な仕組み」としての大学ポートレート（仮称）（以下「大学ポートレート」という。）は、大学情報の公表と同時に、教育の質向上に向けた教育情報の分析・活用を目的の一つとしている点で新しい。

（3）IR（Institutional Research）

① IRの定義等

本項では、教育の質保証に繋がる「自己点検・評価」や「情報公開」等の機能を包含するIR（Institutional Research：機関調査）について見て行きたい。IRの定義は諸説存在する^{注2)}が、「機関の計画策定、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる研究」（Saupe, 1990）というものが一般的に利用されている（小湊ほか、2007）。また、IRの具体的な役割についても多くの分類方法があり^{注3)}、例えば「計画策定支援、意思決定支援、政策形成支援、評価活動支援、個別テーマの調査研究、データ管理、データ分析、外部レポート、内部レポート」

（Thorpe, 1999）といった役割が挙げられる。柳浦（2009）はより分かりやすく、「データを集め、分析・研究し、文書にまとめ、首脳陣に提言を行い、そしてその提言を実行に移す」のがIRの作業の簡単なサイクルであるとしている。

② アメリカのIR

IRはアメリカで発達した概念であり、先ずは青山（2006）、林（2009）、森（2011）等に拠ってその発達の歴史を確認する。

1950～60年代に高等教育に対する財政支援増加の影響から州立大学の学生が急増した為、大学執行部は学生の登録情報を管理しなければならなくなり、遅くともこの時期にはIR機能が大学に存在したとされる。1960年代には適格認定^{注4)}の為の自己研究の役割も加わり、1980年代には所謂「新連邦主義」（資金援助、規制関与の縮小）に伴う資金配分の観点から情報公開への圧力が強まり各大学は対応を迫られた。同時にこの時期、大学情報の分析や比較の重要性が高まったことで、IRは将来計画や政策分析の機能も担うようになった。そして1985年以降、経営の為のシステム、特にEnterprise Resource planning（ERP）^{注5)}の構築に大学は投資を始めた。同じ頃、学費の値上がりが続いたことに対する説明責任を果たす為、学習状況の測定という役割もIRに加わった。1990年代には学習達成度の評価が大学に求められ、定量的データのみならず、定性的なデータも重視されるようになった。更に森（2011）は、伝統的なIRの機能と21世紀に入ってからの新しいIRの機能に分けて整理しているが、後者の機能が多様であり、近年でもその役割は増加し続けていることが伺える（表1参照）。

IRの役割は、①外部環境変化への適応、②機能の追加的増加、③課題の大学経営問題としての処理に伴って展開しており（小湊ほか、2007）、そのことが定義や役割を一律に規定することを困難にし、結果的に何でも屋的な存在（柳浦、2011）として現在に至っている。

表1 IRに期待される機能の変遷（森、2011）

伝統的なIRの機能	新しいIRの機能
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内の自己研究チームに加わる ・ 評価の種類ごとに提出データの様式を管理する ・ 自己研究チームに既存のデータを提供する ・ 評価のために新たなデータ収集をする ・ 評価訪問団のためのデータ集をイントラネット上に構築する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己研究チームの既存データの理解を支援する ・ 大学における「成功」の定義を支援する ・ 自己研究チームによる評価者の期待の理解を支援し、データを整備する ・ 自己研究チームが「マイナスの事実」に価値を見いだせるよう支援する ・ 大学による学生の学習の評価を支援する ・ 評価訪問団の報告書を読んで、大学の「証拠の提示」が有効だったかを検討する ・ 評価団体からの通知を読んで次の計画につなげる ・ 一般に公表すべきデータの選定を支援する

③日本の IR

国内においては、大きく 1960 年代後半の学生運動による大学への関心の高まり、1991 年の大学設置基準改正後の自己点検・評価への対応を主な要因として、これらの時期に特に IR 活動が活発となった。そして昨今では、経営状態が危ぶまれる大学が生き残る為の改革を支援する役割や、2012 年の「私立大学におけるガバナンス改革」(経済同友会)、「大学改革実行プラン」(文部科学省)で重要視される「学長のガバナンス強化」への寄与も期待される等、日本の IR も社会からの要請や高等教育情勢と共に流動的に発展して来ていると言える。

IR のミッションに意思決定支援、政策決定支援が欠如しているという指摘 (小湊ほか、2007) はあるものの、現在の日本の IR について、特徴的な活動を大きく三点挙げる事ができる。まず、「機関情報を管理・提供する活動」(野田、2009)である。これは機関の定量データ収集業務の見直しに伴って重要性が再認識された活動で、代表事例にファクトブックの作成がある。次に、学生調査から得られたデータを GPA やキャリア関連情報等と結びつけて分析し、結果を各教学部門の教学改善へフィードバック (山田、2011b) したり、各機関の人材育成目標に則した教育改善を行ったりする (鳥居ほか、2011)、教学分野に焦点を絞った所謂「教学 IR の活動」である。最後に、大学 IR コンソーシアム^{注6)}や、関西国際大学等の「データ主導による自律する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学習成果の測定プログラム」^{注7)}の様な「複数の大学がデータを共有し、自らの強み弱みを確認して改善へ繋げる活動」である。

こうした日本の IR を簡単に総括するならば、アメリカと同じく社会情勢の変化と共に果たす役割が追加されて来っており、現在では自己点検・評価や経営改善、教学改善、学生支援等、各大学が抱える課題解決策を検討する手段の一つとして利用が始まっている段階である。

2. 立命館大学の IR の現状

(1) 学事に関する調査統計および教育改善へのデータ (教学部学事課)

IR とデータ環境というのは切り離せない関係にあり、IR の効用を増大させようとするならば、大学のデータ環境の整備を行う必要がある。一般的には、直接アクセスできる情報量が増えた分だけ、IR の効果も増すと考えられている。立命館大学内には各業務に結びついた

様々なデータが当然に存在するが、中でも「学事に関する統計・調査」を担当する学事課(「学校法人立命館館則」第4条)が扱う調査統計業務を確認する。

①現状

立命館大学での学事統計は、国へ報告する「学校基本調査」、補助金算定の基礎資料となる「学校法人基礎調査」、大学評価の為の「大学基礎データ」「教学関連基礎データ」や、情報公開の為の「データで見る立命館」(事業計画課で集約)への回答等が存在する。表2は取り分け学生数に関する主要な調査の項目を一覧化したもので、項目が同じでも、調査によって異なる切り口での回答がしばしば求められていることが分かる。各欄にある「〇年分」とは、何年分のデータが提供されるかを表しており、単年度の提供が多い。回答は基本的に学内事務システムに蓄積されているデータを利用するが、部課によって利用データに制限があり、データの全体像は情報システム課が把握し管理をしている。

②課題

調査統計業務に関する第一の課題は、データが一度提出されてしまえば顧みられず、結果の学内共有が十分になされていない点である。回答される基本データは、それ自体が直接に内部の改善へ資するものではないが、何故その数字となるのかを考え、深い原因を追求するきっかけとできる。例えば学内で基本データを共有することで、自己点検・評価の基礎としたり、後述する IR プロジェクトへ役立てたりする契機となり、それぞれの目的に寄与することも可能となる。同時に、学生数関連調査は表2の他にも毎年30以上にのぼっているが、同一項目を学内へ何度も回答することがあり、こうした作業のロスを防ぐことにも繋がる。これらから、一度回答した統計データの活用について検討を行う必要性は高いと判断できる。

続いて第二の課題は、事務システムのデータが各業務の必要性に基づいて入力されており、必ずしも入力者からは調査統計への利用が意識されない点である。調査統計で求められる数字の定義と入力データの差異を利用者が十分に理解していないと誤った回答をしてしまう恐れがある為、データが何処でどの様に入力されるのか、調査としてどの様に使われるのかを、それぞれの担当者は共通の理解とする必要があり、その仕組みが考えられなければならない。

第三の課題は、一部回答項目はシステムからレポート

表2 立命館大学における主要な学生数調査および項目

調査		学校基本調査	学校法人 基礎調査	大学基礎データ・ 大学データ集	教学関連基礎 データ	データで見る 立命館
項目	分類	国の基幹統計	補助金算定	大学評価/ 自己点検・評価	自己点検・評価	情報公開
志願者	学部別			5年分	5年分	3年分
	学部研究科別・入試の種類別					
	学部別・男女別・高校卒業年度別	1年分	1年分			
	学科専攻別・入試区分別					1年分
	学科専攻別・男女別		1年分			
推薦入試の志願者	研究科別・男女別・出身校別	1年分	1年分			
	都道府県別					2年分
受験者数	学科専攻別・男女別		1年分			
	学部別					3年分
合格者	学部別					3年分
	学部研究科別・入試の種類別			5年分	5年分	
	学科専攻別・男女別		1年分			
	学科専攻別・入試区分別					1年分
入学手続き者数	都道府県別					2年分
	学科専攻別・男女別		1年分			
入学定員	学部別					3年分
	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
	学部研究科別・入試の種類別			5年分	5年分	
入学者	学科専攻別					1年分
	学部別・男女別・高校卒業年度別	1年分	1年分			
	学部別・男女別・出身都道府県別	1年分	1年分			
	学部研究科別・入試の種類別			5年分	5年分	
	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
	研究科別・男女別・出身校別	1年分	1年分		1年分	
	研究科別・男女別・年齢別	1年分	1年分		1年分	
	学科専攻別・入試区分別					1年分
	学科専攻別・男女別		1年分			
	学科専攻別・男女別・学年別	1年分				
専攻コース別・男女別				1年分		
推薦入学者数	学科専攻別・男女別		1年分			
入学者のうち留学生数	学科専攻別・男女別				1年分	
大学院入学者のうち社会人数	研究科別・男女別				1年分	
入学定員に対する入学者数比率	学部別					3年分
	学部研究科別・入試の種類別			5年分	5年分	
入学者の学部計に対する割合	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
	学部研究科別・入試の種類別			1年分	1年分	
入学者の学科計に対する割合	学部研究科別・入試の種類別			1年分	1年分	
	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
収容定員	学科専攻別・学年別		1年分			
	課程別・男女別	1年分				
在籍学生数	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
	学科専攻別・男女別・学年別	1年分	1年分			1年分
	都道府県別・男女別					1年分
収容定員に対する在籍学生数比率	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
休学者数	学部別・学年別	1年分				
編入学定員	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
	学科専攻別・学年別		1年分			1年分
編入・転入学試験志願者	学科別					1年分
	学科別・男女別		1年分			
編入・転入学試験受験者	学科別・男女別		1年分			
	学科別					1年分
編入・転入学試験合格者	学科別・男女別		1年分			
	学部別・男女別・出身校別		1年分			
	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
編入学者数	学科別・学年別・男女別		1年分			
	学科別・男女別		1年分			
推薦の編入学者数	学部研究科・学科専攻別			1年分	1年分	
編入学定員に対する編入学者数比率	学部研究科別・非正規生種別・男女別			1年分	1年分	
非正規生数	学部研究科別・学歴別・男女別	1年分	1年分			
	学歴別・男女別	1年分				
留学者（原級留置）数	学部研究科別・学年別・男女別		1年分			
	学部別・男女別		1年分			
情報理工学部・薬学部2回生の原級留置者数	学部別・男女別				1年分	
	学科別・男女別					
学部・学科の退学者数	学部別・学年別			3年分		
	学部研究科別・学年別		1年分			
中途退学・除籍者数	学部研究科別・男女別		1年分			
	学部研究科別・事由別		1年分			
	学部研究科・学年・男女別					1年分
	学部別・男女別					1年分
最低在学年限超過学生数	学部研究科別・男女別・入学年度別	1年分	1年分			
ES採用者数	学部別・男女別				1年分	
外国人留学生	学部研究科別・出身国別					1年分
	国費・私費・留学生以外・分野別・男女別・国別	1年分				
学部・研究科別国別国際交流	主な5カ国別・派遣・受入別					1年分
	大学別					累積人数
卒業生数	学部別・業種別決定状況					1年分
	学部別・従業員規模別					1年分
	学部研究科別・男女別					1年分
	学科別					1年分
	学科専攻別・男女別・進路別	1年分				
学位授与数	専攻別					1年分
就職者数	学部研究科別・男女別					1年分
進学者数	学部研究科別・男女別					1年分
就職決定状況（その他）	学部研究科別・男女別					1年分
就職決定状況（不明等）	学部研究科別・男女別					1年分
出身都道府県別卒業生数および本社所在地別就職決定状況	-					1年分
学部・研究科別難関試験合格者数	学部研究科別					1年分

形式で出力可能だが、それ以外の項目ではエクセルデータ等を直接加工作業しているものがあり、ミスが生じ易く算出までに時間がかかる点である。正確性・迅速性向上の為、データベースから自動的にレポート等を作成できるようにすることもまた課題の一つである。

(2) 学びの実態調査 (教育開発推進機構)

①現状

立命館大学で IR という呼称が用いられている取り組みとして「IR プロジェクト」がある。IR プロジェクトが稼動し始めたのは 2009 年 4 月からであり、実施主体は教育開発推進機構の教育開発支援センターである。主な活動内容は、「①教育目標にそくした学生の学びの実態を把握する調査の企画立案、実施等、②機関および部局におけるデータに基づく教学改善への支援、③学生実態調査にかかわる国内外への動向調査および基礎的研究」とされる。

実施調査の一つである「学生の学びの実態調査」は、2012 年度で 4 回目を数えた。個々の授業レベルではなく、カリキュラムや授業形態及び教授方法に関わる改善課題を導き出すことに資する学生アンケート調査であり、主な特徴として、実施方法・形態・時期が学部の任意である点や、調査結果と学内データベースにある教務データ等とのクロス分析が可能な点が挙げられる。また、学部や執行部からの「リサーチ・クエスチョン」(お題)に対する答えを求める機能を有している点も特徴的であり、調査結果の学部等へのフィードバックは図 1 の流れで行われる。こうした学びの実態調査から得られた分析結果の一部は、「学びの IR レポート」として学内に公開されている。

②課題

如何に学部等からお題を出してもらうかという点や、クロス集計を容易に行う為の一元的データベース構築、データ使用権限の整理が課題として数えられる。

(3) 学事に関する調査統計および学びの実態調査の関係

①現状

立命館大学における教学関連データの所在を、事務組織の観点から図式化したものが図 2 である。各部課が業務上システムに入力するデータまたはそのデータを簡易に加工して得られるデータを本論文では「直接データ」と称することとする。これは例えば学生数や入学者数、成績データ等が挙げられる。また、アンケート等学生への調査を経ることで得られるデータを、本論文では「間接データ」と称する。加えて、縦軸上の「外部へのデータ(アカンタビリティ)」、「内部利用データ(業務使用データ・内部改善)」は、データの提供先がそれぞれ大学外か大学内かということと各目的を示している。なお、図 2 のデータ以外にも学部等事務室の教務事務データ、入学課の入試データや学生オフィスが所管する課外活動・奨学金データ、キャリアオフィスが持つ学内支援企画への参加履歴・窓口相談履歴データ等が存在するが、学事統計データを中心に考える為省略している。

学事課では、外部へは学事統計として学校基本調査等を提出しており、内部へは自己点検・評価等へ資する教学関連基礎データを学内ポータルサイトで公開している。一方で、IR プロジェクトで行われている「学びの実態調査」を用いた内部の教学改善は、間接データ(学生アンケート)を中心としたものである。

②課題

学事課での教学関連基礎データは、周知が徹底されていないこと、データが視認性に長けていないこと、細かい定義が不明であること等から学内に浸透しているとは言い難い。

また教育開発支援課で行われる直接データは学びの実態調査とのクロス分析を行う際に部分的に利用される程度であり、直接データのみでの分析は行われていない。間接データは、直接データだけでは分からない情報を得ることができるが、全数調査ではなく基本的に回答者の主

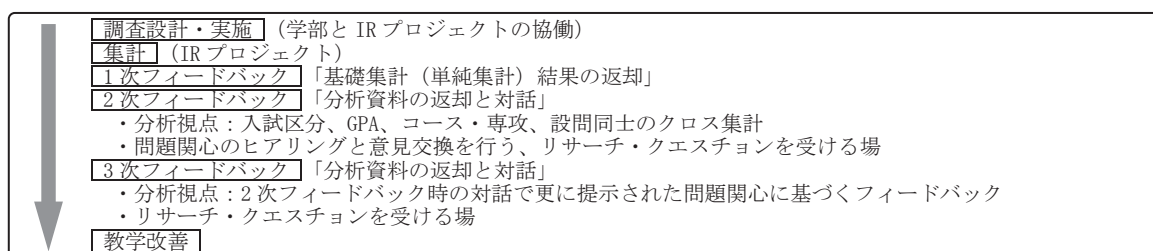


図 1 学びの実態調査 学部へのフィードバックの流れ

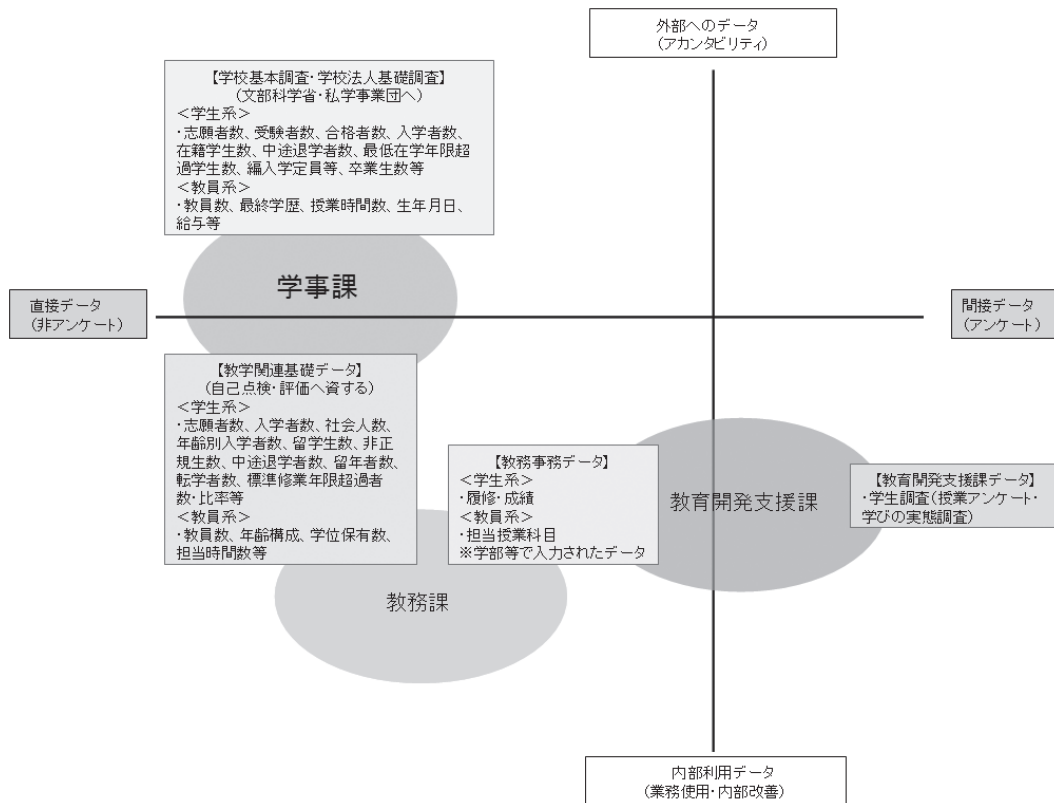


図2 立命館大学における教学関連情報の現状（概要）

観に基づいたデータである。学生へのアンケート調査を中心としたデータ分析も当然に重要ではあるが、調査統計データが学内的に上手く利用されていない現状等を勘案すると、直接データを中心とした内部改善への取り組みを強化することが立命館大学にとって必要である。

II. 研究目的

本論文における研究目的を、「調査統計データを始めとした学内データおよびその分析結果を意思決定者へ提供することで、教育の質保証へと繋げる」とし、この実現へ近づける仕組みについて検討する。なお、本論文での意思決定者とは、立命館大学・学校法人立命館役職者および各学部・研究科の執行部、即ち教育の責任者を指す。

III. 研究方法

直接データの国内大学での利用事例を調査すると共に、立命館大学内の意思決定者等へのアンケートおよびインタビューを行う。多様なデータの一元化やシステム

によるデータ出力の自動化を図り、意思決定者から求められる情報を迅速・正確に提供できるようにすることも研究目的に対する手段の一つとして想定される為、情報システムについても平行して一定の調査を行うものとする。具体的な調査方法は以下のとおりである。

1. 国内事例調査（訪問調査・文献調査）
2. 大学・学園役職者、学部執行部等対象アンケート
3. 教学部長インタビュー

IV. 調査・分析

1. 国内事例調査（訪問調査・文献調査）

直接データの活用状況と、IRの為に導入されている（または導入予定の）システムについて、訪問調査・文献調査を行った。訪問調査の概要は表3のとおりである。

（1）直接データ活用についての調査結果（表4・表5）

①ファクトブックの作成

直接データの活用事例として多かったのはファクトブックの作成であり、その主な目的は学内での情報共有に置かれている。工夫されている点として、統一的なレ

アウトやグラフを用いること、過去との比較ができるよう経年データとしていること、他大学データを併せて掲載してベンチマーク機能を持たせていること、定義を掲載してデータの意味を円滑に共有すること、ウェブでの閲覧が重視されつつあることが看取された。また、必要とされる情報をより簡単にグラフ化できるダッシュボードの作成が複数大学で検討されており、これもファクトブックの一類型と捉えられる。学内での情報共有を目的としたファクトブックは、基本データを有効に利用して教育の質保証へと結びつける手段の一つとして有用であると考えられ、本論文でも各工夫を盛り込んだデータ集の作成を検討したい。

②成績データの重要性

教学改善に向けた直接データ活用事例として、立命館アジア太平洋大学(以下「APU」という。)ではデータウェアハウスシステムの稼働確認を兼ねたプロトタイプ分析が行われる予定であり、これは既存の学内データから試行的に項目を絞って相関関係などを分析するものである。特に成績とのクロス分析が中心に行われるが、文献調査での佐賀大学や愛知学院大学の事例においても GPA や単位取得状況が分析されており、学習成果としての成績は直接データを分析するにあたり重要度が高いことが伺える。この為、本論文の政策提起として、成績データについても扱うことを検討する。

③公開項目の多様性

直接データとして、幅広い教育情報が提供・分析されていることが分かった。具体的な項目は各表のとおりだが、単なる成績や教員数のデータだけではなく入学から卒業までのデータが扱われ、家庭年収までも教育情報の項目としている例もある。入学から卒業までを教育と関連付けて考える為には、最終的には課外データを含めた幅広い項目が提供される必要がある。

④望ましい分析者

APU への訪問からは、データを分析する者は、統計的知識のみならず大学への理解・知識についても保持していることが望ましいことが確認された。

(2) システム導入についての調査結果 (表 6・表 7)

①正確性・迅速性向上

調査により IR へ利用するシステムの整備・導入が各大学で進んでいることが分かった。IR を行う目的やシステム上の制約等によって当然具体的内容に違いはある

ものの、正確性・迅速性を向上させる為、情報分析用にデータを一括して利用できる状態にする、データ収集の簡便化を図る、という工夫が複数の大学で見受けられた。立命館大学では、それぞれの部署が個々の業務に応じたデータベースを持っており、一部のデータ同士は学生証番号に紐づけた分析を行うことができる一方で、まとまりとして見るのが難しいデータも存在する。分析者がこれらをまとめて扱えるようにすることは今後 IR を行って行く為必要であり、情報の効率的な収集についてもその仕組みが考えられるべきである。

②システム構築の進め方

システム構築の進め方として APU や明治大学の事例が参考にできる。APU では既存の学内システムでの定義や統計調査の定義等を参考にした「IR における用語集」作成により、学内で定義の共有を図ろうとしている。また、明治大学では将来的に学内で用語の定義を共有する予定だが、まずは統計で使われるデータについて、可能なデータから収集を進め、段階を踏んで実現を図っている。これらからは、数字が誤った解釈をされないように学内での「公式なデータ」を先ず定め、その上で可能なデータから収集を進める姿勢が必要であることが分かる。

③取扱い情報の多様性

システムで集められるデータについて現状で十分としている大学は少なく、より幅広いデータの収集・利用が多く大学の課題とされていることが分かった。神戸大学では、教務・学籍情報だけでなく、卒業先に関する情報等まで幅広く備えたデータベースが構築されている。幅広い情報をまとめて扱うシステムを用いることで、それまで分からなかった視点の分析ができるようになる為、立命館大学でも先ずは学内データの所在の把握・統合に努める必要がある。

表3 訪問調査の概要

訪問大学	部署	訪問年月	IRの主な目的
九州大学	大学評価情報室	2013年6月	大学評価、自己点検・評価等
APU	学長室	2013年6月	入試改革・カリキュラム改革等
明治大学	教学企画部評価情報事務室	2013年9月	教学政策の立案支援、計画・調査業務の効率化
関西学院大学	企画室	2013年10月	大学評価、自己点検・評価等
山形大学	エンrollment・マネジメント部	2013年10月	学生の価値を最大化させること

表4 訪問調査（直接データの活用事例）

大学	直接データの活用事例	内容
九州大学	ファクトブック	<ul style="list-style-type: none"> ○2007年度から大学評価情報室でファクトブックを作成・利用している。通称「Q-Fact」と呼ばれ、過去5年間の経年データを活用し、その変化がグラフで可視化されている。現状を把握する為のローデータをそのまま利用し、各種データ項目を統一したレイアウトで示している。利用目的としては、九州大学全体の現状を構成員で共有したり、外部評価や自己点検・評価の基礎資料としたりすることが想定されている。 ○執行部や部局へ大学評価に関する分析レポートと共に提供されている一方で、何らかの意思決定に役立っているという直截的な効果が見えづらい点は課題であるが、提供データの単位を学科・専攻単位等工夫することで新たなニーズを発掘できる可能性がある。 ○冒頭に用語の定義を載せており、共有する際に齟齬が出ないようにされている。 ○2011年度版までは冊子状だったが、2012年度版からはPC上で閲覧可能としている。 ○主な掲載項目は、入学状況、学生（在籍状況）、学生（卒業状況）、教職員情報等。
APU	プロトタイプ分析	<ul style="list-style-type: none"> ○2012年度から、学長室が主管となって「IRプロジェクト」が進められている。データウェアハウスシステムの稼働確認を兼ねた作業にプロトタイプ分析があり、既存の学内データから試行的に項目を絞って相関関係などを分析する。 ○2013年度の項目は入試方式、進路、アクティブラーニング参加の有無、演習科目の履修、成績、出身国・地域、学部、性別、留学経験等であり、各相関関係や、属性の違いによって成績や進路に有意な差があるかの検証等を予定している。更にその後学生アンケートとのクロス分析も行う予定である。 ○データ分析できる人材の確保が課題。統計だけの専門家ではなく、大学理解も必要。
明治大学	ファクトブック	<ul style="list-style-type: none"> ○法人の企画部門で概況資料集を作成している。これは基本情報を他大学比較したデータ集で、教職員が利用する為に供されている。相当以前から継続的に作成されており、掲載される経年データの年数は項目によって異なる。数値データの他、図や表を用いて視覚的に分かりやすい掲載となっている。300ページ以上のデータがあり、2005年度分から学内イントラネットで閲覧可能になる。
関西学院大学	①ファクトブック ②ダッシュボード	<ul style="list-style-type: none"> ①学内情報の共有の為、ファクトブックを作成している。 ②ダッシュボードの作成を検討している。作成の目的は、役職者へ本当に重要な情報を見てもらおう為（情報が多すぎる中での精選の役割）である。ダッシュボードに載せる項目については分野を特に絞らない予定である。
山形大学	①ファクトブック ②ダッシュボード	<ul style="list-style-type: none"> ①ファクトブックは、学内、特に担当者への情報共有の役割が大きい。各担当者が学内情報を認識することが重要だと考えられている。 ②ダッシュボードについては他大学で作成されているものを参考として取り組みたいとのこと。

表5 文献調査（直接データの活用事例）

大学	直接データの活用事例	内容
神戸大学	データ資料集	<ul style="list-style-type: none"> ○2011年から「データと資料が語る神戸大学の今の姿」としてデータ資料集を作成している。資料集には教育・研究・国際・病院・附属学校・社会貢献の項目に分類された多様なデータが、経年推移の表示やグラフを多く用いる等してまとめられている。中でも教育の項目は、志願状況から卒業・修了後の進路まで幅広い。また、司法試験合格状況や一日あたりの平均学習時間、家庭の年間収入別学生数の割合といったデータも教育の項目に含められている。
佐賀大学	学長によるIR推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学長の下にIR室が設置され、学長がリーダーシップを発揮してIRの活用を推進している。データの用途は教学・研究・社会貢献・運営基盤と幅広く、教学に関しては、ストレート卒業生の割合の自大学と国立大平均値との比較、学部ごとのGPA・取得単位・留年状況、センター試験得点分布、志願倍率と学力との関係、単位数や入試成績とGPAの関係、入試倍率とストレート卒業率の相関等を分析している。
愛知学院大学	在校生データを活用した分析	<ul style="list-style-type: none"> ○主に、入試種別とGPAの伸び、入試種別とGPA分布比率、GPA階層と入試種別、教養教育科目と専門教育科目の履修状況、進路状況とGPAランク、進路状況と入試種別等を分析している。

表 6 訪問調査 (IR 関連情報システムの導入事例)

大学	特徴的なシステム等	内容
九州大学	大学情報データウェアハウス	○学内に散在するデータを効率的に集積し、研究者情報の公開や大学評価システム ^{注8)} 等へ活用する為のデータベースで、各業務の負担軽減と効率化に寄与する。年2回、各部署の生データをバックアップして保存しているが、分析にあたっては統計処理をしている為個人情報等は外へは出ないようにしている。具体的なデータの収集方法は、学校基本調査データの利用や各部課から電子データを送付してもらう。ウェブアプリケーションを利用して、グラフ化されたデータを URL で示す (参照する) ことができる。
A P U	データウェアハウス	○2012年度のIRプロジェクトの課題整理に基づいて学内データをデータウェアハウスに統合する。2013年度中にプロトタイプ分析を経て本格稼働予定である。当初は調査統計に使えるようにすることも検討したが、システム改修の労力等から活用目的には入れていない。 ○全学に関わるものは学長室で、個別データは各オフィスで、それぞれ分析をする。 ○既存の学内システムでの定義や統計調査の定義等を参考に、学内で「IRにおける用語集」を作ろうとしている。
明治大学	情報ウェアハウス分析ツール	○システム導入は検討段階であり、2013年度に試行テストを行う。まずは調査統計等で回答しているきれいなデータを用い、複雑な定義等をどう定めるかについては後の段階で検討する。今後は学内のデータベースをつなぐ仕組みを構築し、BIツールを活用することで分析・政策立案支援や定例レポート等の為に弾力的に情報を活用できるようになる。 ○IRの対象となるデータ群を、①基礎的統計データ、②学生動態統計・教育成果データ、③予測情報分析情報に分け、段階的に収集・活用を進める予定である。
関西学院大学	自己評価統合ウェブシステム	○認証評価の為につくられたシステムで、一回り目の認証評価48項目に対応し、項目が簡易化された後も当初の項目を入力し続けている。学内構成員ならば全員見ることが出来る為、自己点検・評価以外にも学内情報の共有という点で役立っている。入力情報のグラフ化が可能で、70の全学プロジェクトの進捗管理も同システムで行っている (進捗状況は各部署で入力する)。各教員がログインして直接データを入力することができ、入力状況を会議へ出して確認を取ることもある。 ○将来的には「総合的学学生支援統合DB」として、自己点検・評価以外の教学データや研究データ等との連携を視野に入れている。
山形大学	総合的学学生情報データシステム	○システム自体は外部資金を利用して作成し、暗号化やファイアウォールなどもしっかりとしたものとした。当初は学部からの理解が得られず苦労したが、トップダウンでの決定・推進はほとんど行わなかった。 ○入力方法は、EM部から学部等へ情報を取りに行く形をとっている。都度必要なレポート形式が変わる為、分析者で出力形式を変更しやすいようにした。 ○システムに蓄積されるデータの項目・年数は学部学科ごとに異なる。最大10年、平均5年程度のデータが保存されている。 ○今後は全学統合型IRシステムとして財務・研究・社会貢献データ等との連携を検討している。

表 7 文献調査 (IR 関連情報システムの導入事例)

大学	特徴的なシステム等	内容
神戸大学	神戸大学情報データベース (KUID)	○企画評価室において、①全学に係る評価への対応、②部局等における評価への対応、③情報公開・産学連携への対応、④部局・研究者個人DB等への対応を目的とした「神戸大学情報データベース (KUID)」の運用を2006年から行っている。 ○KUIDで教育活動として集めているデータとして、単位取得集計、学位、修士論文・博士論文、学生 (休学・退学・転部転科者・留年者) 集計、取得資格等集計、卒業入学年度別集計、卒業進路先別集計、就職者集計 (産業別・職業別)、TA・RA採用集計、授業評価集計、授業評価集計、卒業生・企業アンケート集計、FD・SD実施状況が存在する。

2. 大学・学園役職者、学部執行部等対象アンケート

(1) 調査・分析の概要

期間: 2013年9月

対象: 2013年度および2012年度の立命館大学・学校法

人立命館における以下の役職者

学長、副学長 (教学担当)、常務理事 (教学担当)、

学部長、副学部長 (教学担当)、研究科長、教学

部長、教学部副部長、教学部事務部長、教学部次

長、事務長・教学部課長

調査項目: 学内データへの意識調査。教育の質保証を考
えるにあたってのデータに対する意識や情報
入手の際の課題、よく参照するデータの種類、
等について

回収率: 53.1% (96名へ配付し51名から回収)

(2) 調査・分析の結果

①回答者の学内データに対する捉え方

回答者の学内データへの捉え方として、①教育を考え

るにあたり、学内の統計情報は重視すべきであり、また実際重視されていること、②その一方で統計的数量データに対し、入手に困難を感じていること、③データをグラフや比較の中で捉えたいと感じていることが確認された（図3）。特に②でデータ入手に困難を感じている理由としては、学内に分散している情報を統合することが困難である、所在が分からないという回答が多く得られた（図4）。また、情報の入手に関しては学内の関連部課へ問い合わせる回答者が比較的多いこと（図5と図6）が分かり、これを先のデータが分散している現状と考え合わせると、教学情報を提供する組織は或る程度一元化されていた方が受け手にとって望ましいと言える。情報入手手段としては、ホームページでの確認も次いで割合が高く、情報の充実が望まれる。なお、アンケート全般に関して、対象者の役職に関わらず各設問への回答割合は類似しており、有意な差は認められなかった。

②データ集についての示唆

アンケートではどのような直接データが必要かという点についても回答を得た。

先ず、教育の質保証に必要だと考えられる統計データ

は図7-1、図7-2、図8のとおりであり、一口に教学と言っても教務・学籍・入試・就職・教員情報等、多様なデータが見られているが、訪問調査結果と同様、成績を含めた教務情報への関心が高い。

形式面では、ウェブ利用の需要が高く（図9）、また他大学との比較を行う場合には、関西の大学よりも全国の主要大学を比較的重視して見ている（図10）ことが分かった。

更に図11-1～図11-3は中途退学率・留年率・GPA分布を見る場合に求められる単位・区分等を示しており、「学部・研究科別」かつ「入試区分別」に「5年分」程度のデータの需要が高い。入試区分別にデータを見たいという意見があるのは、入試区分によって学習状況に差異があると経験的に感じる回答者が多い為だと推察できる。

以上の様に、意思決定者から求められるデータ集を作成するには、教務情報を含む幅広いデータを掲載、ウェブ上で閲覧可能、全国の主要大学をベンチマーク、学部・研究科別、入試区分を軸にする、経年データは5年分程度、という点が重要であることが分かった。

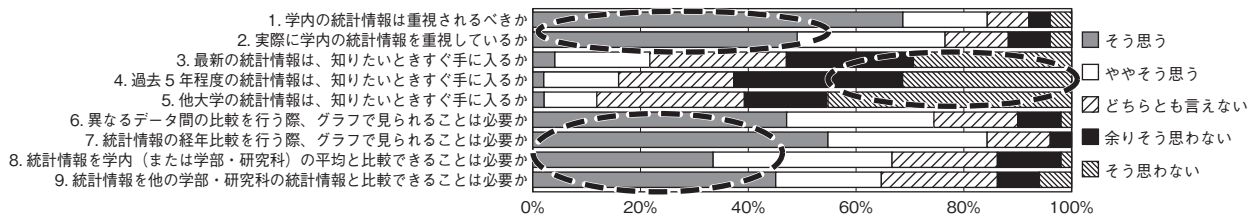


図3 基本的質問に対する回答（N=51）

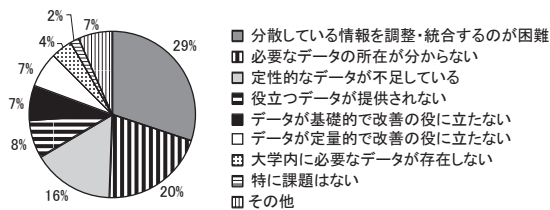


図4 データ収集にあたっての課題

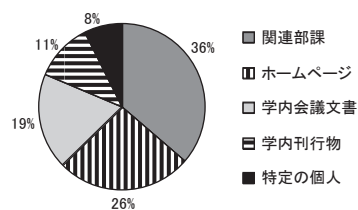


図5 統計情報の入手方法

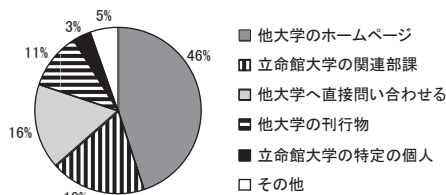


図6 他大学の統計情報の入手方法

・ 図4、5、6は複数回答可

行った。その結果、定型的に報告を受けるデータは基本的である為、特定の課題に対しては新しい情報に関する分析データを求めることが多いこと、データは所有している部課へ聞くが課ごとにデータが分散している点は課題であると感じていること、分析に当たって大学教学と統計に関する知識を併せ持った人材が必要とされていること、分析依頼からデータを受け取るまで迅速な提供が望ましいことが分かった。

4. 調査・分析のまとめ（課題と実現性）

「調査統計データを始めとした学内データおよびその分析結果を意思決定者へ提供することで、教育の質保証へと繋げることを本論文の目的と置いた。意思決定者への情報提供は、定期的に基本的情報を共有する為のもの、臨時的に特定の課題への解決を導くものに分類できる。調査等から明らかになったデータ提供にあたっての課題を、既に顕在化していた課題に加え、定期的な情報提供と臨時的な情報提供に分けてまとめ直したものが図12である。

（1）定型・定期的データの提供

定型・定期的に報告される学内データは、多くの意思決定者が望む内容を網羅していることが理想的ではあるが、定型データという画一的情報で以て、完全に要求に対応することは難しい為、意思決定者が把握しておくべき基本的情報の提供に留めるのが現実的である。

また、併せて教職員全体へ定型・定期的なデータが提供できれば、「データベース一元化」の前提条件である「データの流れや定義の共有」（②①で後述）に寄与し、臨時的なデータ提供の土台作りへも繋がって行く。定期的なデータ提供にあたっての課題は図中のとおりであり、いずれも早期に実現・解決可能なものであると考えられる。

（2）都度・臨時的データの提供

意思決定者が情報を求めるのは、特定課題に対する改善・解決を目的とした場合が多く、データ提供者側からはその対応は臨時的業務と見なせる。臨時的業務に関しては、意思決定者が望む分析データをすぐに提供できる仕組みを構築することが理想的であり、①データベースの一元化、②情報出力の自動化、③IR人材の育成が必要であることが調査等から課題として析出された。

①データベースの一元化

データベースの一元化とは、各部署で別々に業務情報を管理するのではなく、一つの場所へ集めることを指す。全てのデータベース情報を扱える部署を設けることで、意思決定者が情報の所在を知らないという事態を防ぎ、②で述べる情報出力の自動化へも繋がられる。図12の課題のうち、比較的すぐに取り掛かることができるのは、業務使用データの流れおよび項目の定義を整理・把握し共有することである。また、最初から完全な一元的データベースを構築するのは難しい部分があるが、学生関連データであれば、学生証番号で紐づけた「リレーショナルデータベース」とすることで擬似的に統一されたデータベースとなり、可能な情報（間接データ含む）から段階的に一元化・共有を図ることができる。

②情報出力の自動化

意思決定者が望む形で正確・迅速に情報を提供する為には、情報の種類・単位・切り口等を簡単に指定するだけで、データベースからグラフ等の形で自動的に情報が出力される状態にすることが有効である。しかしこの為にはシステム改修・導入が見込まれ、情報システム課の協力を得て、各部署の情報に対する需要等と併せて中長期的な検討を行う必要がある。

③IR人材の育成

立命館大学の組織規模やアンケート結果を勘案した場合、意思決定者の身近に教学データを集約・分析する機能を有した部署を一つ設ける形が望ましいと考えられる。同時にその部署には、深い分析ができるデータ分析者が置かれるべきである。

統計知識があれば、出てきた情報に有意な差があるか等の判断ができ、正確でより深い分析へ繋がる。ただしそれだけでなく、大学の背景を知っていないと無意味な（誤った）分析がなされる危険性がある為、双方の知識が必要である。ここでは両方の知識を持った人材を「IR人材」と呼ぶこととし、このIR人材の育成方針は、組織の在り方や業務分掌に左右される為、組織体制を論じるワーキング等の中で中長期的に検討されるべきである。

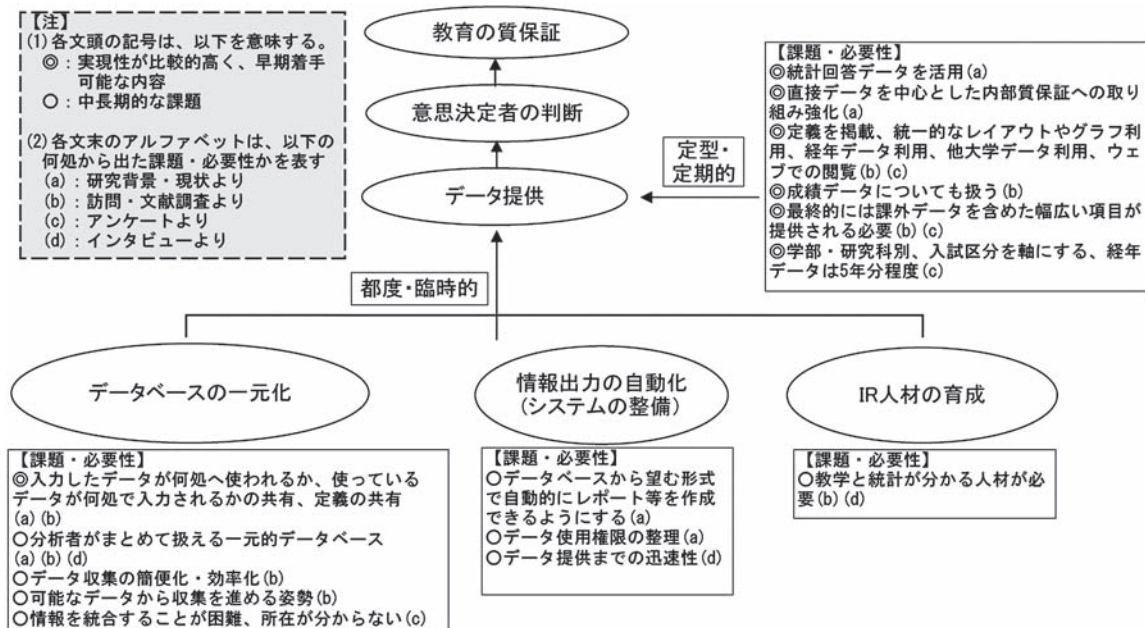


図 12 教育の質保証に資する IR の課題 (概要)

V. 政策提起

教学データ集の作成

IV. 4の「調査・分析のまとめ」で、「意思決定者へ定型・定期的に情報を提供すること」とデータベース一元化の為、「データの流れと定義の共有を行うこと」はすぐに手が付けられる課題であるとした。この課題に対する対応として「教学データ集」の作成を提起する。

(1) これまでのデータ集との違い

- ・基本的なデータが、意思決定者が望む内容、視認性に長けた形(グラフや比較)で提供される。

(2) 対象

意思決定者へ情報を提供し、教学の現状を考える一助とすることを第一の目的に置く。ただし、基本情報・定義の学内共有を併せて図る為、教職員全体へ公開する。

(3) 内容 (特徴)

掲載項目を、①基本情報項目と②クロス分析項目に大別する。

①基本情報項目

- ・項目は大学の教学に関する基本情報とし、用語の定義についても掲載する。

- ・入学者数等の簡単な定義を掲載、統一的レイアウトでグラフを利用、経年データを掲載、項目によって他大学(特に全国主要大学)データを掲載(大学ポータルデータを利用)する【訪問・文献調査より】。
- ・教務・学籍・入試・就職・教員情報が幅広く求められたことから、関連部課の協力を得ながら可能な限りこれらを網羅するものとし、まずは学部・研究科単位で5年分のデータを基本とする【アンケートより】。
- ・現在有効利用されているとは言いがたい調査統計の項目を積極的に取り入れ、信頼性の高い数字の提供と作業負担の軽減を図る【研究の背景より】。
- ②クロス分析項目
 - ・教務データ(履修情報・GPA等)が特に教育の質保証に重視されていることが分かった為、学事課で扱うことのできる学籍・入試データと、教務データを結びつけ、より需要のあるデータを提供【各調査より】。
 - ・①の基本情報項目が一般的データであるのに対し、クロス分析項目はより個別的・具体的なデータとする。
 - ・クロス分析項目の掲載イメージは図13～図16のとおりである。なお各イメージは、アンケート調査で「教育の質保証に必要なデータ」として自由記述された項目から選んでいる。

（4）提供方法

学内限定の内トラネットで閲覧可能とする【訪問調査・アンケートより】。

（5）運営体制

関連部課協力のもと、学事課においてデータの取りまとめと最終的な掲載作業を行う。学内の資源を用いる為、追加予算は特段生じない。

（6）項目の検証

データ項目については毎年度意思決定者の意見を聴取する。次年度掲載項目へ反映させる為、具体的には毎年10月を目途に意思決定者へアンケートを行い、データ項目の過不足や利用状況を確認した上で、需要に応じ、項目やデータの見せ方の変更を行う。

（7）スケジュール

毎年度主な調査統計への回答が完了する6月初旬から

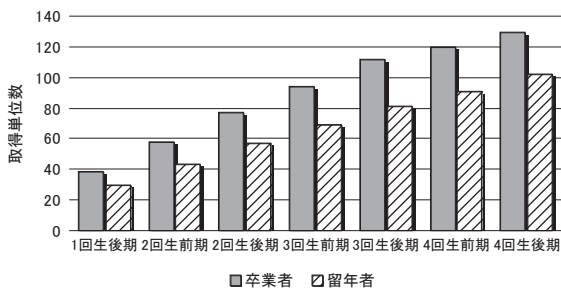


図 13 掲載イメージ① (X 学部 X 学科 X 専攻 20XX 年度入学者の単位取得過程)

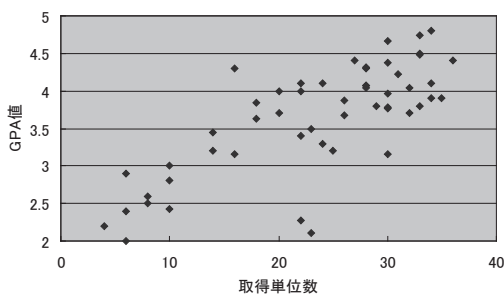


図 15 掲載イメージ③ (X 専攻 取得単位数と GPA)

作業し7月中に可能な項目の掲載を完了する。2013年度内に意思決定者に対して掲載希望項目の調査を行い、2014年度分からの掲載を目標とする。2015年度からは、項目内容の妥当性の検証結果を反映させる。

- ・5年程度の経年データを載せることで、項目により将来の傾向をつかむことが可能となる。
- ・クロス分析項目として、教務・入試・学籍情報をクロスさせた情報を掲載する。

VI. 残された課題

Ⅳ. 4「調査・分析のまとめ」で述べたとおり、以下の課題を残している。

- ①データベースの一元化
- ②情報出力の自動化
- ③IR人材の育成

以上

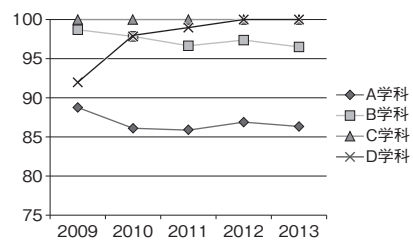


図 14 掲載イメージ② (学科別卒業論文提出率5年分)

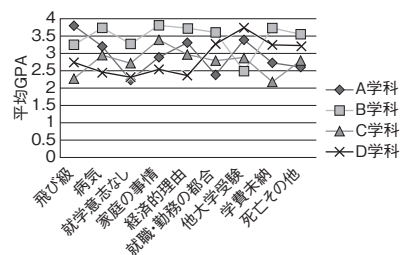


図 16 掲載イメージ④ (学科別退学事由と平均 GPA)

【注】

- 1) 自己点検・評価：立命館大学においては、1992 年度に立命館大学全学自己評価委員会を組織し、2003 年度に自己点検・評価報告書を発行した。また、2004 年の認証評価受審後、学内外の委員で構成する大学評価委員会 (2008 年度からは学外者のみ) を設けて自己点検・評価を進めている。
- 2) IR の定義の例
 - ・ Association for Institutional Research (AIR)：「中等後教育機関に対する理解促進、計画立案、運営改善を導く先進的な研究と分析を行うこと」
 - ・ 野田 (2009) より：機関の改善や経営のための研究にとどまらず、当該機関の変化を促進する順応的機能 (adaptive function) (Peterson)
 - ・ 山田 (2011a)：個別大学内の様々な情報を収集して、数値化・可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究、学生支援、経営等に活用すること
- 3) IR の具体的役割の例
 - ・ 青山 (2006) より：①高等教育機関が算出した成果に関するデータを収集すること、②高等教育機関が置かれている環境 (状況) に関するデータを収集すること、③収集したデータを分析・解釈すること、④高等教育機関における計画策定支援、政策決定、ならびに意思決定に資するためにデータを分析・加工すること (Saupe, 1990)
 - ・ 鳥居 (2010) より：アクレディテーション (適格認定) 関連業務とプログラムの検討、政府の統計調査事業に提出するデータ作成、年次報告書の作成、大学関係出版物への情報提供、運営管理上の情報の提供と計画、学内政策策定とプログラム評価のための分析、予算および財政計画策定、学生、大学教員、職員のデータ収集と分析、学生の履修登録管理、募集管理、学生の学習成果の評価のためのデータ収集・分析、学生による授業評価事業の実施、戦略的計画の策定、政府の補助金獲得のために必要とされる書類の作成、政府高等教育部局との連絡調整等
 - ・ 柳浦 (2009) より：1. 外部及び内部に対する報告業務 (政府やメディアに対する外部データ提供) 2. 戦略策定及び研究プロジェクト (大学の運営・戦略に直接関連してくる研究)、3. データ管理及びテクニカル・サポート、4. 研究開発 (間接的に大学の運営に影響する研究) (Volkwein, 2008)
 - ・ 山田 (2009) より：組織の企画、政策策定、意思決定を支援するような情報を提供すること (サウプ)、これに「全分野における資源配分、管理、評価」を付け加えたもの (ピーターソンとコンラッド)
 - ・ ランディ・L・スウィング (2005) より：機関の成果についてのデータ (資料) を収集すること、機関の環境についてのデータ (資料) を収集すること、収集したデータ (資料) の分析と解釈、データ (資料) 分析と解釈を機関計

- 画策定、政策策定と意思決定のベースになるような情報に変換する (マッセン、1986)
- 4) 適格認定：高等教育において質の保証と改善のために大学や教育プログラムを精査する際に用いられる、学外の第三者による質の評価の過程 (プロセス) を意味する言葉 (江原、2010)
- 5) Enterprise Resource planning (ERP)：企業資源計画。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し経営の効率化を図るための手法・概念
- 6) 大学 IR コンソーシアム：国公私立 4 大学 IR ネットワーク (同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学) から 2012 年に発展。質保証、学習成果アセスメント、プログラムの検討、効果測定、認証評価対応のため、学修時間、学習状況、教育方法、教育課程への満足度、英語の能力・スキルの獲得状況等の情報を IR ネットワークシステムで管理。このシステムでは複数大学のデータを集計・分析し、レポートを図表で自動生成でき、匿名化ツールも組み込まれる。2013 年 8 月現在、国立 6 大学、私立 8 大学、公立 1 大学が参加。
- 7) 「データ主導による自律する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学習成果の測定」プログラム：関西国際大学、比治山大学、比治山大学短期大学部、神戸親和女子大学による、評価尺度開発、教育プログラム開発、現有データの利活用を目的とした学習支援型 IR プログラム。データベースのデータ項目を各大学で共通とし、各大学の学生の特徴や題点について分析している。共通データ項目として、学籍番号、入試種別、出身高校、公共評定平均値、進路関係、学籍状況、日本語運用能力テスト、態度特性調査。GAP・修得単位数、特記事項 (教職課程、インターンシップ・留学等海外体験) がある。
- 8) 九州大学の大学評価システム：2010 年 8 月より九州大学で運用している大学評価ウェアハウスは、学内に散在する評価データの効率的な収集・蓄積・活用を目的としたテキストデータを含むドキュメント管理システムであり、中期目標・中期計画進捗管理データベース等ほかのデータベースと共有を図っている。

【参考文献】

- ・ 青山佳代「アメリカ州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能に関する考察」、名古屋高等教育研究 第 6 号、2006 年
- ・ 浅野茂「神戸大学における大学情報の収集・把握とその効果的活用に向けた取組～神戸大学情報データベース (KUID) の構築及び運用を通じて～」、科学技術政策研究所講演録 -293、2012 年
- ・ 浅野茂、寫田敏行、大野賢一、藤井都百、難波輝吉、藤原将人「IR 業務を踏まえた大学基本情報の活用可能性について」、第 3 回大学情報・機関調査研究会報告資料、2013 年

- ・江原武一「アメリカにおける大学評価の改革動向」、立命館高等教育研究、第10号、2010年
- ・岡田聡志「私立大学におけるIR機能の担当箇所と今後の方向性との関係」、私学高等教育研究所、私学高等教育研究叢書、2011年
- ・小野宏「関西学院大学におけるIRの現状・課題・展望」、関西学院大学高等教育研究、創刊号、2011年
- ・小出龍郎ほか「愛知学院大学におけるファクト・データベース化の試み—在学生調査データからみる入試種別と学業成績等—」、日本高等教育学会第16回大会資料、2013年
- ・小湊卓夫、高田英一、森雅生、佐藤仁「大学経営支援のためのIRと情報—九州大学大学評価情報室の取り組みから—」、日本高等教育学会第11回大会自由研究発表I、2008年
- ・小湊卓夫、中井俊樹「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」、大学評価・学位研究、第5号、2007年
- ・鳥居朋子「どうつくる？大学教育の質保証を支えるしくみ—教学領域のIRコトハジメ—」、立命館大学教育開発推進機構、『ITLNews No.16』、2010年
- ・鳥居朋子ほか「教学IRの可視化（見える化）は何のため？」、立命館大学教育開発推進機構、『ITLNews No.24』、2011年
- ・野田文香「アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能」、立命館高等教育研究、第9号、2009年
- ・林しずえ「アメリカ合衆国におけるInstitutional Researchについての考察—教学支援機能に焦点を当てて—」、京都大学高等教育研究、第15号、2009年
- ・藤原将人、近森節子、浅野昭人、吉井直宏「教学分野の政策策定を支援するInstitutional Research（IR）の構築」、大学行政研究、4号、2009年
- ・佛淵孝夫「大学版IRについて—経営改善と改革のツールとして」、大学行政管理学会第17回定期総会・研究集会資料、2013年9月7日
- ・森利枝「私立大学におけるインスティテューショナル・リサーチ構築に向けての検討」、『高等教育におけるIR（Institutional Research）の役割』、私学高等教育研究所、私学高等教育研究叢書、2011年
- ・柳浦猛「アメリカのInstitutional Research IRとはなにか？」、国立大学財務・経営センター、2009年
- ・柳浦猛「『アメリカのIRの本質』？」、『IDE』、No.528、2011年2-3月号、2011年
- ・山田礼子「アメリカの高等教育機関におけるIR部門の役割と事例」、『大学教育を科学する：学生の教育評価の国際比較』、東信堂、2009年
- ・山田礼子「ベンチマーク評価と連動する学生調査とIR—日本版学生調査（JCIRP）の役割と活用』、『高等教育におけるIR（Institutional Research）の役割』、私学高等教育研究所、私学高等教育研究叢書、2011年a
- ・山田礼子「学生調査とIR』、『IDE』、No.528、2011年2-3月号、2011年b
- ・ランディ・L・スウィング「米国の高等教育におけるIRの射程、発展、文脈」、大学評価・学位研究、第3号、2005年
- ・リチャードD.ハワード「IR実践ハンドブック」、玉川大学出版部、2012年

Promotion of institutional research (IR) in the academic field based on survey statistics

TAKASE, Yoshinori (Administrative Staff, Office of Academic Affairs)

KAWAGUCHI, Kiyoshi (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

YAMAMOTO, Shuji (Managing Director, Division of Academic Affairs)

FUKAO, Yoshihiko (Administrative Manager, Office of Academic Affairs)

Keywords

Institutional research (IR), survey statistics, quality assurance of learning, Educational Data Book

Summary

Changes in the environment faced by universities have led to their putting more effort into improving the quality of their teaching and learning. With government demands for learning to be clarified, cases in which teaching and learning have been improved by means of Institutional Research (IR), a field developed in the United States, have also started to appear in Japan.

Educational statistics and surveys at Ritsumeikan University are seldom re-examined after the initial response. In the Institute for Teaching and Learning, we are pressing ahead with educational IR based on surveys of the actual state of learning, mainly from the results of student questionnaire surveys. We have provided educators with basic survey statistical data and other internal university data, in the hope that this will lead to assuring the quality of learning.

We surveyed university staff within our own university concerning how they felt about these basic internal data, and also investigated the status of use of basic information and the introduction of IR systems in other universities. We then elucidated all the issues involved, broadly dividing matters requiring investigation at Ritsumeikan University into those that can be addressed immediately and those that should be handled over the medium to long term. In light of this as an initial step we proposed that staff be provided with an Educational Data Book that brings together data in the form they require in a set format on a regular basis.

